

国家予算で見る日本のデジタル戦略

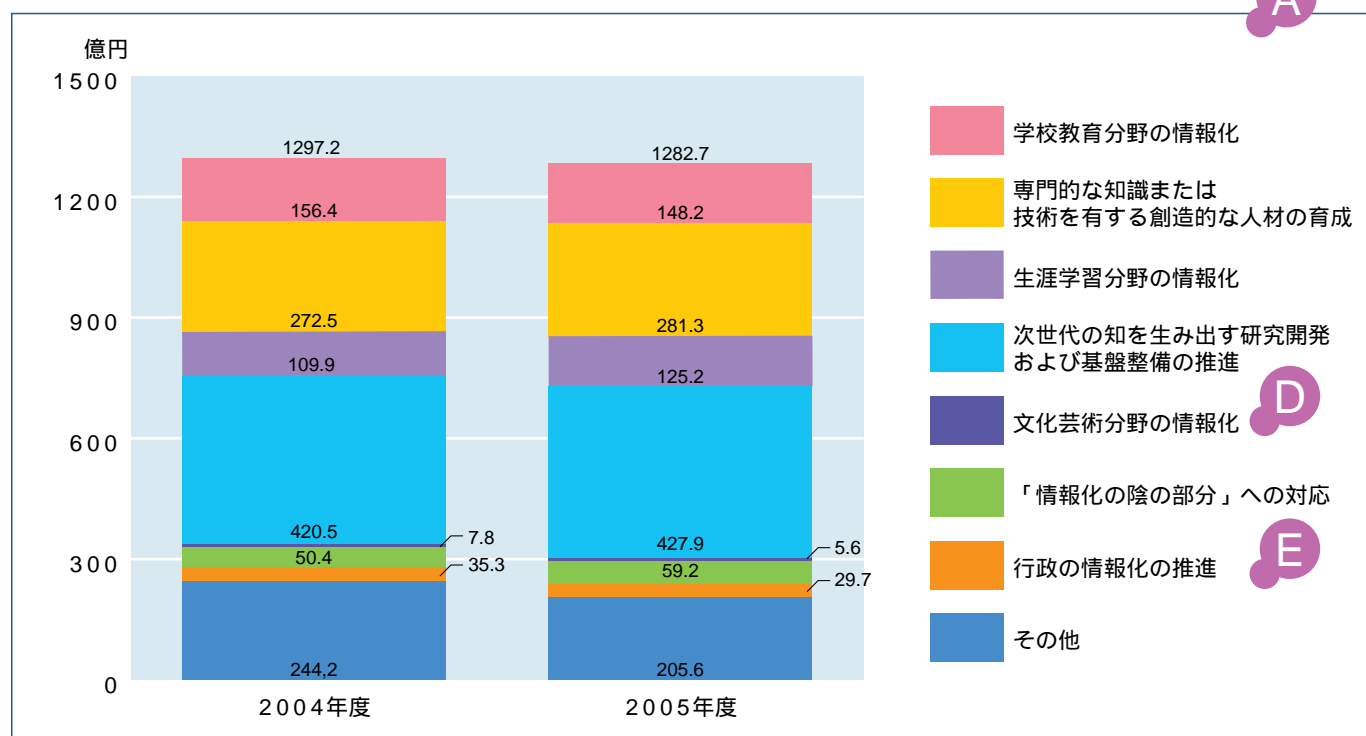
第 3 回	文部科学省	教育・文化立国と科学技術創造立国の実現に向けて、 各分野の情報化と人材育成、次世代の研究開発を支援
-------	-------	--

IT関連の国家予算を分析することで、日本のデジタル戦略とそこに広がるビジネスチャンスが見えてくる。
今回は、広範囲な取り組み分野を持つ文部科学省を取り上げる。

協力 文部科学省 生涯学習政策局 参事官(学習情報政策担当)付

※記事内の数字は、四捨五入により資料中の係数とその合計値が一致しない場合があります。 ※重複計上および上記事項に分類されていない施策があるため、事項ごとの集計額は合計と一致しない場合があります。 ※計数整理中のため、金額に変動があります

グラフ 1 2005年度文部科学省IT関連予算の内訳



A 2005年度の文部科学省(以下、文科省)IT関連予算は、約1,280億円が割り当てられている。これは、前年と同程度(-1.1%)であり、その内訳のバランスも近いものとなっている。文科省の全体の予算総額は約5兆8千億円と、府省別に見ても突出した数字になっているが、その総額から見るとIT関連予算の割合は約2.2%で決して大きいものではない。なお、省庁によっては「科学技術振興費」をもってIT関連予算としたところもあるが(2005年4月号の本連載記事)、今回の

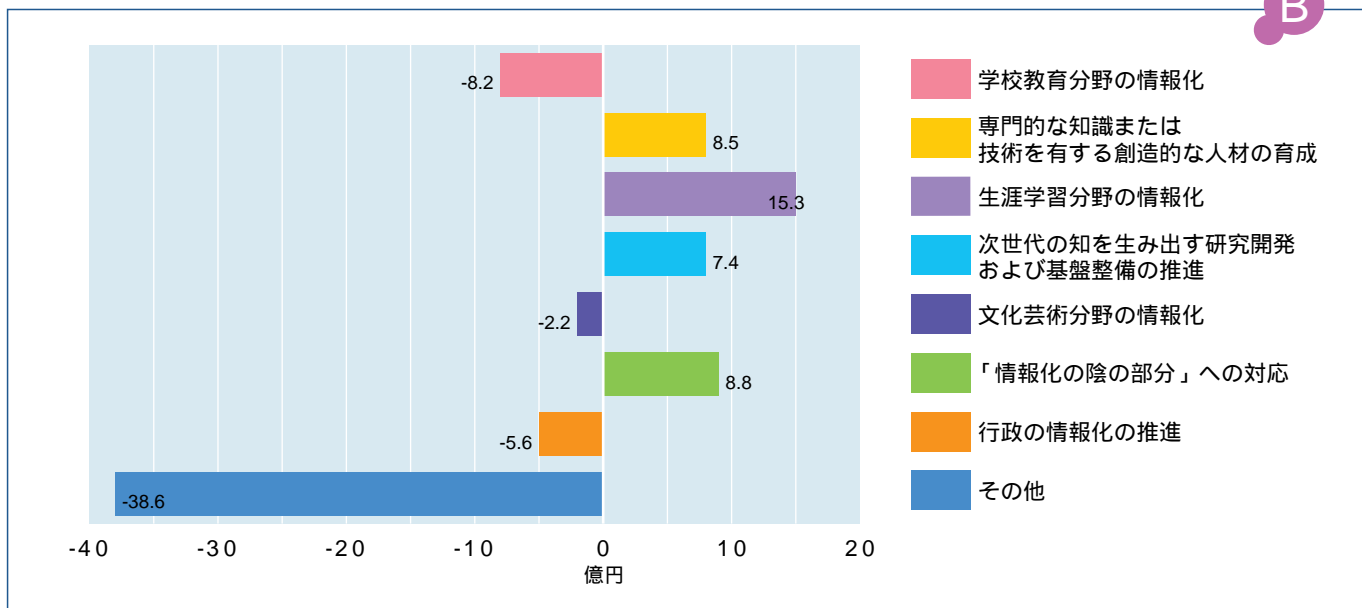
文科省についてはIT関連に限定した予算である点を留意してほしい。

B 全体的には若干の減少となるものの、主要な項目では誤差の範囲内での増減となっている。「学校教育分野の情報化」予算は減少しているが、新たな項目として「教育における地上デジタルテレビ放送の活用(8,600万円)」が追加されている。また、前年と比べて予算が増加した「生涯学習分野の情報化」には、新たに「若年者の就業・職業能力の向上」という

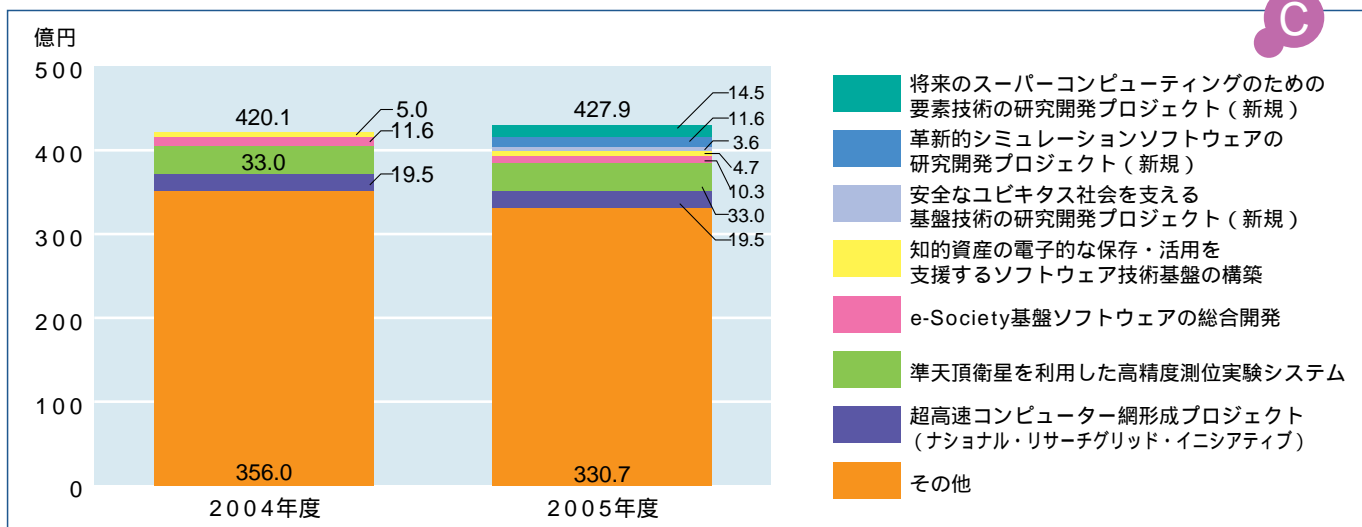
項目が追加された(1.9億円)。これは、「草の根eラーニング・システム」と呼ばれており、フリーターや若年人材等がいつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、職業能力の向上ができるeラーニングを活用した学習支援システムの構築を目指し、各省が連携と協力を行って実践的なモデル事業を実施するというもの。

C 先端技術分野に関連する項目「次世代の知を生み出す研究開発および基盤整備の推進」には427.9億円が割り当てられ

グラフ2 2004年度予算からの増減



グラフ3 次世代の知を生み出す研究開発および基盤整備の推進予算の内訳



ている。平成17年度からの新たな項目として、産学官連携により進めるプロジェクトの「次世代IT基盤構築のための研究開発」がある。これはスーパーコンピューターの要素技術の研究開発、シミュレーションソフトウェアの研究開発、ユビキタス関連技術の研究開発を行うもの。また「超高速コンピューター網形成プロジェクト」は、国立情報学研究所を中心に世界水準のグリッドソフトウェアの研究開発などを2007年までの5か年計画で進める産学官連携のプロジェクトである。

D 「文化芸術分野の情報化」には5.6億円が割り当てられている。これには、文化遺産オンライン構想、映画フィルムや文化財等のデジタルアーカイブ化に関する取り組みが含まれる。また、コンテンツの創作活動の保護と流通の促進として、音楽、ゲームソフト等の違法な複製(海賊版)への対応の強化が含まれる。

E 文科省らしい取り組みの「情報化の影の部分への対応」には、59.2億円が割り当てられている。この内訳は「心のケア

への対応(53.8億円)がほとんどを占める。これは、情報化の進展による人間関係の希薄化や直接体験の不足が子供に負の影響を与える可能性があるとして、社会体験や文化体験の推進、スポーツ・文化の部活動を充実させるというもの。また、青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策や家庭における有害情報対策として3億5千万円、新規項目の「情報モラル等の指導サポート」に1億1千万円が割り当てられている。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp